

大郷町の人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定により、大郷町人事行政の運営等の状況を下記のとおり公表する。

令和元年11月1日

大郷町長 田 中 学

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の実施状況(平成31年4月採用分)

職種	受験者	合格者	職種	受験者	合格者
上級・保健師	2人	1人	初級・土木職	1人	1人
中級・栄養士	9人	2人	初級・建築職	0人	0人
中級・社会福祉士	1人	0人			

(2) 職員採用の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

職種	人数	職種	人数
中級・保健師	1人	中級・社会福祉士	1人
中級・栄養士	1人	初級・行政職	6人

(3) 職員の退職の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

退職事由	定年退職	普通退職	任期満了	計
行政職	3人	3人	0人	6人
労務職	0人	0人	0人	0人

(4) 職員の定数の状況(平成31年4月1日現在) (単位:人)

部 局	定 数	職 員 数	差 引
町 長 部 局	85	82	△ 3
議 会 事 務 局	2	2	0
選挙管理委員会事務局	2	2	0
監査委員事務局	1	1	0
教育委員会事務局	29	24	△ 5
農業委員会事務局	3	2	△ 1
合 計	122	113	△ 9

(注)教育長及び短時間勤務の再任用職員は含みません。

(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在) (単位:人)

部 門		職 員 数		差 引
		平成30年	平成31年	
一般行政	議会	3	3	0
	総務	34	36	2
	税務	8	8	0
	民生	6	7	1
	衛生	7	7	0
	農林水産	8	7	△ 1
	商工	4	3	△ 1
	土木	6	6	0
	小計	76	77	1
教 育		27	24	△ 3
普通会計 計		103	101	△ 2
公営企業等	水道事業	2	2	0
	下水道	3	3	0
	その他	7	7	0
	小計	12	12	0
合 計		115	113	△ 2

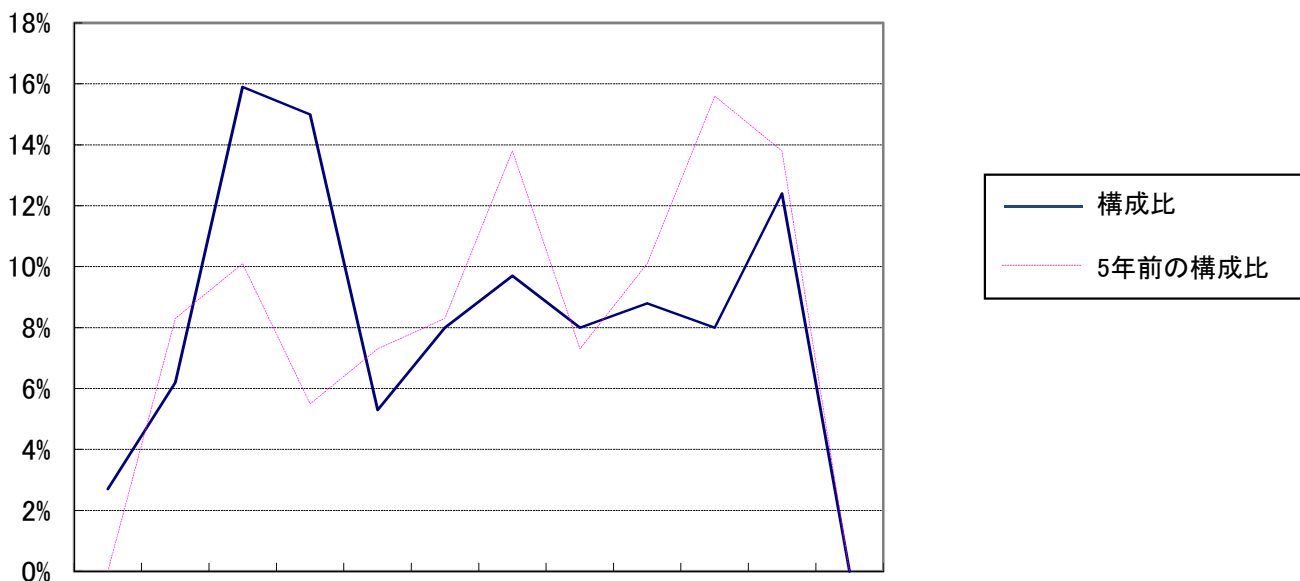
(注)教育長及び短時間勤務の再任用職員は含みません。

(6) 職種別職員数の状況(各年4月1日現在) (単位:人)

部 門	平成30年	平成31年	差 引
一 般 行 政 職	83	83	0
税 務 職	9	9	0
薬剤師・医療技術職(栄養士)	1	3	2
看護・保健職(保健師)	3	3	0
企 業 職	2	2	0
技 能 労 務 職	7	7	0
教 育 公 務 員	10	6	△ 4
計	115	113	△ 2

(注)教育長及び短時間勤務の再任用職員は含みません。

(7) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



20歳未満 20歳～23歳 24歳～27歳 28歳～31歳 32歳～35歳 36歳～39歳 40歳～43歳 44歳～47歳 48歳～51歳 52歳～55歳 56歳～59歳 60歳以上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3	7	18	17	6	9	11	9	10	9	14	0	113

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A
平成30年度	8,115人	4,858,144千円	240,075千円	832,095千円	17.1%

(注)1 実質収支は、当該年度における剰余金です。

2 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、町長の給与が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成31年度	110人	371,610千円	57,518千円	149,035千円	578,163千円	5,256千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は、平成31年度当初予算額

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 郷 町	38.6歳	278,000円	343,700円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大 郷 町	53.4歳	299,600円	332,200円
うち業務員	55.8歳	305,000円	314,500円
うち運転手	47.5歳	286,100円	376,400円

(注) 「平均給与月額」とは、給料月額に扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したもので、期末勤勉手当、退職手当は含んでいません。

(4) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		大 郷 町		国	
		初任給	採用2年後	初任給	採用2年後
一般行政職	大学卒	180700 円	192400 円	180700 円	192400 円
	高校卒	148600 円	157000 円	148600 円	157000 円
技能労務職	高校卒	146000 円	153100 円		
	中学卒	130400 円	137200 円		

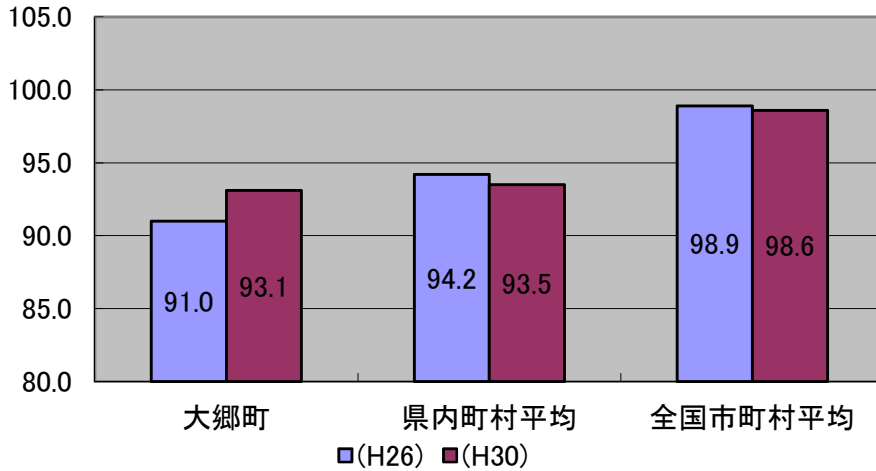
(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数	経験年数	経験年数
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	242,100円	280,300円	329,700円
	高校卒	209,700円	242,200円	280,300円
技能労務職	高校卒			257,000円
	中学卒			

(注) 経験年数に該当者がいない場合には、前後2年以内の採用者の平均給料月額を記載しています。
2年以内にも該当者がいない場合には、斜線で表示しています。

(6) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

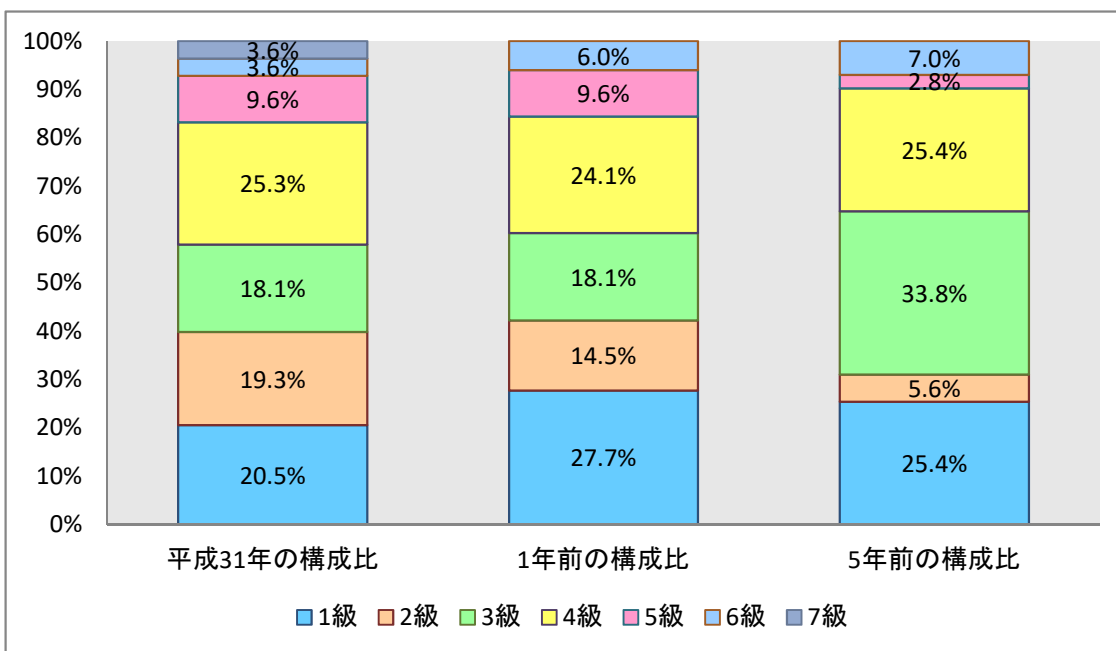
年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般行政職	91.0	92.5	93.2	93.5	93.1



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務の内容	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・副主幹	課長・主幹	参事・課長・会計管理者	参事・課長・会計管理者	
職員数	17	16	15	21	8	3	3	83
構成比	20.5%	19.3%	18.1%	25.3%	9.6%	3.6%	3.6%	100.0%
参考	1年前の構成比	27.7%	14.5%	18.1%	24.1%	9.6%	6.0%	100.0%
	5年前の構成比	25.4%	5.6%	33.8%	25.4%	2.8%	7.0%	100.0%



(8) 職員手当の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区分	支給の内容	平成30年度支給実績(全職種)														
		年間支給総額 (単位:千円)	支給対象職員数 (単位:人)	1人当たり 平均支給年額 (単位:円)												
扶養手当	1. 配偶者 6,500円 2. 子 10,000円 3. 上記以外の親族 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後、最初の3月31日までの間にある子は、1人につき5,000円加算	10,638	45	236,400												
地域手当	民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員に支給する(給料+管理職手当+扶養手当)の月額に支給割合を乗じた額 (支給割合) 仙台市勤務 6%	294	2	147,195												
期末手当 勤勉手当	(支給割合) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.900月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.900月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.6月分</td> <td>1.8月分</td> </tr> </table> 職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		期末手当	勤勉手当	6月期	1.225月分	0.900月分	12月期	1.375月分	0.900月分	計	2.6月分	1.8月分	151,526	116	1,306,267
	期末手当	勤勉手当														
6月期	1.225月分	0.900月分														
12月期	1.375月分	0.900月分														
計	2.6月分	1.8月分														
通勤手当	1. 交通機関利用者 1ヶ月に要する運賃等の相当額 (限度額 55,000円) 2. 自動車等の利用者(片道2km以上) 使用距離(片道)により、2,000円～31,600円 3. 交通機関と自動車等の併用者 運賃等の相当額+交通用具の使用額 (限度額 55,000円)	7,346	88	83,478												
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 手当額=家賃-12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 手当額(限度額27,000円) =11,000円+(家賃-23,000円)÷2	5,514	20	275,700												

区 分	支 給 の 内 容	平成30年度支給実績(全職種)																	
		年間支給総額 (単位:千円)	支給対象職員数 (単位:人)	1人当たり 平均支給年額 (単位:円)															
管理職 手 当	管理・監督の地位にある職員の属する職務の 級に応じて支給する 6級 41,500円 5級 39,600円	6,291	13	483,969															
時 間 外 勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給する	30,583	101	302,807															
退職手当	(支給率) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>自己都合</td> <td>勸奨・定年</td> </tr> <tr> <td>勤続20年</td> <td>19.6695月分</td> <td>24.586875月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>28.0395月分</td> <td>33.27075月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>39.7575月分</td> <td>47.709月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度</td> <td>47.709月分</td> <td>47.709月分</td> </tr> </table> その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		自己都合	勸奨・定年	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分	69,204	6	11,534,037
	自己都合	勸奨・定年																	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分																	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分																	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分																	
最高限度	47.709月分	47.709月分																	

(9) 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	給料月額等
給 料	町 長 366,000円 (732,000円)
	副 町 長 555,000円
	教 育 長 450,000円 (500,000円)
報 酬	議 長 294,000円
	副議長 241,000円
	議 員 226,000円
期 末 手 当	町 長 3.35月分
	議 長 副議長 議 員 3.35月分
退 職 手 当	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.44 (任期毎)

(注)給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
3,947日	860日	101人	8.5日	21.8%

(注)総付与日数は、前年から繰り越された日数を含みます。
育児休業者・採用者・退職者は除きます。

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

時間外・休日勤務総時間	職員一人当たり平均時間
14,506時間	146時間

(4) 育児休業の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区 分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0人	1人
前年度から引き続けている者	0人	1人

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	1	0	0	0	1
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	計	訓告	注意
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合	0	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない 非行のあった場合	0	2	0	0	2	1	0

5. 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

な し

6. 職員の研修の状況

研修の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

研修名	研修場所(主催)	実施年月	実施日数	受講者数
階層別研修	縣市町村 職員研修所等	平成30年5月～平成31年2月	2～4日	23人
専門研修		平成30年4月～平成31年2月	2～3日	15人
市町村アカデミー研修	市町村職員中央研修所	平成30年7月	11日	1人
新規採用職員研修	宮城県町村会	平成30年4月	2日	9人
新規採用職員研修	大郷町役場	平成30年4月	1日	9人
新規採用職員研修	七十七銀行	平成30年4月	1日	9人

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

健康診断の種類	実施期間	受診者数
人間ドック	平成30年6月～平成30年12月	60人
脳検診	平成30年6月～平成30年12月	12人
結核検診	平成30年7月	60人
基本健診	平成30年7月	59人

(2) 職員互助団体への助成状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

なし

(3) 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

なし

(4) 不利益処分に関する不服申立の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

継続件数	不服申立件数
0	0